
学内活動報告

順天堂大学医療看護学部 医療看護研究20
P.68-84(2017)

第13回 医療看護研究会発表要旨

発表者の所属

- * 1 医療看護学部
- * 2 保健看護学部
- * 3 順天堂医院
- * 4 浦安病院
- * 5 練馬病院
- * 6 順天堂東京高等高齢者医療センター
- * 7 越谷病院
- * 8 順天堂大学大学院医療看護学研究科博士後期課程

テーマ：白血球におけるホスファチジルグルコシドの機能解析

発表者：○岩淵 和久^{*1}、鹿毛まどか、平林 義雄

好中球は骨髄中で分化成熟し、好中球として毎日約1011個が末梢血中に放出され、48時間以内に自発的アポトーシスが誘導され、マクロファージによってクリアランスされる細胞である。ホスファチジルグルコシド (PtdGlc) は、好中球系細胞に発現するグリセロ糖脂質である。抗PtdGlc抗体DIM21は前骨髄性白血病細胞株HL-60を分化誘導し、アポトーシスを誘導を起こす。そこで、今回我々はこのPtdGlcを介したHL-60細胞の分化・アポトーシス誘導過程について解析した。

DIM21はHL-60細胞の分化過程で好中球系分化マーカーの発現を上昇させたが、PtdGlcの発現は殆ど変化させなかった。成熟好中球のガン細胞であるMOLM-20は、Fasの発現上昇は認められるが、HL-60細胞に比べてPtdGlcの細胞膜上での発現が弱く、DIM21によってアポトーシスは誘導されなかった。MOLM-20をDMSOと共に培養することで分化を促しても、MOLM-20の細胞膜上におけるPtdGlcの発現は変化しなかった。DIM21存在下でDMSOによる分化誘導を行うと、分化したHL-60細胞はアポトーシス誘導されていた。一方、DIM21存在下でDMSO処理してもMOLM-20はアポトーシスを誘導しなかった。以上の結果から、PtdGlcの分化に伴う発現変動はPtdGlcを介した分化誘導シグナルとは独立しているが、成熟過程でPtdGlcが発現上昇するこ

とで好中球系がん細胞のアポトーシスが誘導されると考えられた。

テーマ：新人看護師の基礎看護技術習得について

発表者：○白幡 峰子^{*3}、戸島 郁子

【はじめに】当院では医療看護学部(以下、学部とする)からの入職者が約半数を占める。学部から4年間の看護技術経験リスト(以下、リストとする)が提示されている。入職後も学部で経験したことを継続して評価し、看護技術の早期自立を目指したいと考え、今回入職3か月後の看護技術習得状況の把握を行った。【目的】入職3か月後の看護技術習得状況を分析して、継続教育の方法を検討する。【研究方法】平成27・28年度入職者のうち、学部卒業の65名と98名の入職後3か月の看護技術習得状況を4段階評価して得点化した値のうち、自立している項目(1.0~1.9)を抽出し、平成26・27年度の4年生学部リストと比較検討した。【倫理的配慮】個人を特定できないように暗号化し、数値化して取り扱った。【研究結果】入職3か月後に自立していた項目は25項目であった。それらを学部リストの項目と比較すると、到達度Aで80%以上が達成できていた項目が18項目該当し、到達度Aで80%未満の項目は2項目該当した。リスト内に該当なしが5項目あった。【考察】入職3か月後に自立していた項目は、学生時代に経験していた項目が多く、リストを継続的に活用することにより、入職者と指導者の負担が軽減すると考える。また、学生時代には経験しにくい

『身体測定』と『血糖値測定』2項目は、入職3か月後の評価では自立しており、入職後早期に実践の場で自立が求められる看護技術であると考えられる。【結論】さらに今後も学部と連携を図る必要がある。

テーマ：精神科病院における看護師の鍵、ポケット、手掌の衛生状況調査

発表者：○片山 彩^{*7}、渡邊 里美、廣田 慎志、長谷川智子、石合 早苗、今井 大蔵

精神科病院の看護師は、閉鎖病棟では必ず鍵の開閉を行っている。鍵はどこに行く際にも常に持ち歩き、必ず触れるものである。特に看護師は直接患者に触れる機会が多く、鍵、鍵の周辺物品が汚染されていれば看護師の手指や鍵を媒介にして汚染が広がる可能性が高いと考えた。そのため、当院における看護師の鍵の汚染状況の把握が必要と考え調査を実施した。

看護師35名中24名から菌が検出された。8種類の常在菌が検出され、全ての検出された菌のうち最も多くの人から検出されたのはCNSであった。鍵から細菌が検出されたのは35名中1名であった。しかし、ポケットからの菌の検出が最も多かったことから、ポケットには様々な物が入っており、その中の物品に菌が付着している可能性が高いことが推測される。そのため、ポケットから鍵を出し、鍵を開閉し、ポケットに戻す行為により手指を介して菌が移動する可能性が考えられた。通常業務で手の触れる頻度が多い部位（鍵・固定用のひも・ポケット）から常在菌が検出されており、看護師が感染源もしくは媒介となる可能性があることが示唆される。

結論として、ポケットから鍵を出し、鍵を開閉し、ポケットに戻す行為により手指を介して菌が移動する可能性が考えられる。看護師はこの行為を行うことが多く、感染源となりやすいため、手指衛生が感染予防対策の一つとして重要である。

テーマ：PNSを導入した外科系病棟の改革

－PNS導入までの取り組みと導入後の効果－

発表者：○山田友紀恵^{*5}、神川 裕代、杉田 亜未、濱口 奈穂、中野ゆかり、生方明日香
小林 弘美

【目的】平成28年11月からPNSを導入した効果を明らかにする。

【方法】PNS（パートナーシップナーシングシステム）導入までのプロセスは、①引継ぎ廃止②ペア間の

業務の設定③タイムリーな看護記録の記載④業務中にTeamSTEPSSの採用⑤PNSの共通理解を深めるための全員参加を前提とした学習会の開催⑥ペアリングの決定と理由の可視化を行った。そして、部署内看護師26人を対象にPNS導入3ヶ月後のアンケートを実施した。

【結果・考察】業務改善によって時間外労働が低減した。また、円滑にPNSが導入できた。それは、PNS導入までに全員参加型の学習会によりPNSの目的を共通認識した事や、ペアに求める課題を可視化し、自分だけではなく他のペアの課題も把握することによって、ペアが変わっても同じ志で業務に取り組める事が出来た為と考える。アンケート結果では、「PNS導入前に自身が実践する看護ケアに不安がある」と回答した人数は15人（58%）であり、そのうち「PNS導入後不安が解消された」と回答した人数は11人（73%）であった。また、「ペアで看護を共有できることが楽しい」という意見があった。PNS導入後、看護ケアへの不安が軽減できたのは、立場が対等であるペアがパートナーシップの3つの心①自立、自助の心②与える心③複眼の心で看護する環境になった事が考えられる。また、パートナーシップ・マインドを理解し、実践できていることが、看護の楽しさに繋がる可能性があることが示唆された。

テーマ：フロレンス・ナイチンゲールが描いた21世紀の在宅看護

－在宅看護実現のための具体的施策－

発表者：○小川 典子^{*2}

【はじめに】血管造影室看護師は、安全安楽な検査・治療の提供と共に、自身の安全確保のため被ばく防護行動が求められる。昨年度の調査で「患者へのタッチング」行為の被ばく線量が最高値となることがわかった。【研究目的】透視のタイミングを理解し、放射線源から距離をとるタッチング方法の教育が被ばく線量低減に有効か検証する。【研究方法】1) 対象：看護師7名 2) 調査期間：2015年5月～7月 3) 方法：(1) 対象に局所麻酔からシース挿入時、透視のタイミングに合わせたタッチング方法を指導。(2) 対象1名が指導内容を実践。コート型防護衣4か所（外側胸部、左大腿部、内側腹部）にポケット線量計を装着。記録担当が被ばく線量と看護師の行動を記録。(3) 被ばく線量と看護師の行動を評価、被ばく線量低減に影響した内容を考察、指導内容が有効か検討する。【倫理的配慮】

日常業務の調査であり、患者、看護師に不利益を生じることはない。【結果】49症例（治療2、検査47）。総被ばく線量の中央値は1（昨年度4.5）。看護師は、患者の表情や生体モニター、医師の手技の観察可能な場所に立ち、透視が出る直前に距離をとり、シース挿入時は管球からできる限り身体を離すタッチングを実践した。【考察】透視のタイミングの理解と、患者の侵襲の有無で放射線源から距離をとる方法が被ばく線量低減に繋がると示唆された。【結論】透視確認のタイミングを理解したタッチング方法の教育は被ばく線量低減に有効である。

テーマ：多様なメディアを活用した「看護過程」の教授法の工夫と学習効果

発表者：○寺岡三左子*¹、村中 陽子、齋藤 雪絵、海津真里子、光橋さおり、星野 清香、佐藤 昭太

【目的】1年次後期開講科目「看護理論・看護過程」において、多様なメディアを活用した教授法とシナリオ型教材を設計するためのゴールベースシナリオ理論（GBS理論）を用いた授業設計の効果を学習への動機づけ、メタ認知の視点から検討した。【方法】事例演習ではデジタルストーリーを活用し、少人数グループによるワークショップを講義と交互に計4回行った。ワークショップの学習成果はWebにUpし、学習管理システムのフォーラム上で意見交換ができるようにした。調査は、科目履修者204名を対象に科目開講時（T1）、ワークショップ終了時（T2）、科目終了時（T3）の計3回、無記名自記式質問紙にて実施した。調査項目にはJ.M.Kellerの動機づけモデル（ARCS-V）、メタ認知測定尺度を用いた。研究参加の意志は質問紙の提出をもって確認し、研究等倫理委員会の承認を得た後に実施した。【結果】メタ認知の下位尺度の平均値は、T1、T3とも知識が最も高く 4.32 ± 0.60 （T1）、 4.21 ± 0.64 （T3）であった。下位尺度の平均値の変化では、モニタリングにおいてT1よりもT3の方が高値であった（ $P < .01$ ）。ARCS-Vの平均値の変化では、A（注意）、R（関連性）、C（自信）、S（満足）、V（意志）のすべての下位尺度においてT2よりもT3の方が高値を示した（ $P < .05$ 、 $P < .01$ 、 $P \leq .001$ 、 $P < .01$ 、 $P \leq .001$ ）。【考察】デジタルストーリーの活用や段階的なワークショップは学習への動機づけにつながったと考えるが、フォーラム機能の活用頻度が少なかったことからWeb学習のあり方を検討

する必要がある。

テーマ：日本人妊婦を対象とした非侵襲的ヘモグロビン測定機器開発にむけた基礎研究

発表者：○鈴木 紀子*¹、清水三紀子、山本 直樹、伊藤 裕安、高橋 眞理

【研究目的】妊婦は生理的に貧血になりやすく、妊娠貧血になると早産、低出生体重児のリスクが高まる。非侵襲的ヘモグロビン測定器Pronto-7（マシモジャパン社）は、採血せずにSpHb値を測定することができる。筆者らの先行調査では妊婦健診時でのPronto-7測定の有効性が示唆されたが、妊娠後期では採血値（Hb値）と乖離するケースがあった。その要因には妊婦の生理学的な変化、Pronto-7（米国開発）のアルゴリズムの計算式は日本人以外であり妊婦のみのデータでないことが考えられた。そこで今回、日本人妊婦と一般成人女性の血液データの比較から、Pronto-7の測定結果に影響を与えている因子を検討することを目的に調査を実施した。【研究方法】対象は合併症のない妊婦8名及び一般成人女性8名の計16名。血液サンプルを遠心分離にかけ血球層を300uL採取し、その後FTIR法により吸光スペクトルを比較分析した。藤田保健衛生大学医学研究倫理審査委員会の承認を受けて実施した（HM16-217）。【結果・考察】妊婦と一般成人女性の測定波形を比較した結果、500~600nmの波長にて、妊婦の吸光係数は一般成人女性より約1.5倍程度大きかった。さらに750nm前後を中心とした波長にて、妊婦の半数に特有のピークが出現した。よって、これらの波形の原因の精査と、対象数を増やし更なる検証が必要であることが示唆された。

テーマ：母性看護学の授業におけるTBLとシミュレーションの融合によるアクティブラーニングの効果

発表者：○鈴木 紀子*¹、増田美恵子、高島えり子

【研究目的】母性看護学は学生のイメージが付きにくいことが指摘されている。母性看護学の「周産期の看護」の授業では、TBLとシミュレーション教育を組み合わせたアクティブラーニングを実施している。そこで今回、TBLとシミュレーション教育の融合によるアクティブラーニングが、学生の協同作業の認識に与える影響、及び母性看護実習にむけて学生がどのように感じるのかを検討することを目的に調査を実施した。

【研究方法】対象は「周産期の看護」を受講した2年生196人とした。初回授業時及び授業最終日に質問紙調査を実施し、その内容を検討した。本研究は順天堂大学医療看護学部研究等倫理審査委員会（受付番号28-20）の承認を受けて実施した。

【結果・考察】「一人でやるよりも協同した方が良い成果が得られる」といった「協同効用因子」得点は、授業前 3.9 ± 0.9 、授業後 4.1 ± 0.8 と高くなっていたが、有意差は認められなかった。授業後のアンケート結果では「グループとして成長した」92.9%、「TBLの劇やスライドショーは学習の理解に役立った」91.3%、「母性看護の臨床場面のイメージがついた」77.6%、「母性看護学実習への意欲が高まった」90.6%であり、学生はTBLとシミュレーション学習を通して、グループダイナミクスを実感し、母性看護実習への意欲が高まる可能性が示唆された。

テーマ：フィジカルアセスメント技術教育における授業デザインの評価

—シミュレーション教育を導入して—

発表者：○鈴木小百合*¹、三宮 有里、田中 郁美、松野 広美、海津真里子、星野 清香、光橋さおり、櫻井 一江

【目的】今年度、3年次前期科目「フィジカルアセスメント」では、各単元の講義・演習を同日に基礎看護実習室で実施し、事例展開にはシミュレーション教育を組み込んで運営した。本研究では、フィジカルアセスメント技術教育における授業デザインを評価する。

【方法】科目履修者を対象に、授業終了時に調査を実施した。調査項目は、CIS日本語版、演習への取り組みと運営方法に対する評価、教材に対する認識であった。

【結果および考察】有効回答数は149部であった。CIS日本語版の各得点（取り得る値：1～5）の平均は、注意3.87、関連性3.84、自信3.34、満足3.64であった。演習への自己の取り組みと運営方法に対する評価では、「事前学習を行った上で演習に臨んだ」「演習の目標達成に向けて自分で考えながら行動した」「これまで学んだ知識との関連がわかる展開であった」「現実の看護場面をイメージできる展開であった」の順に平均値が高かった。教材に対する認識では、「呼吸音聴取でのシミュレータ活用」と「事例展開での模擬患者の活用」が「知識と技術の習得に役立った」と回答した者が多かった。学生は、ARCS動機づけモデルの

注意、関連性の学習意欲を高められ、事前学習および授業に主体的に取り組んだことが示された。また、シミュレーション教育が知識と技術の習得に役立つと捉えた学生は多かったが、学生個々の自信を高められるような授業運営のあり方を今後検討していく必要がある。

テーマ：小児看護学実習におけるペア実習の認識
発表者：○古屋千晶*¹、西田みゆき、川口 千鶴、石川あけみ、森田 麻希

〈研究目的〉学生がペアで実習することでの利点と欠点を明らかにする。

〈研究方法〉小児看護学実習の単位を取得した看護系大学4年生を対象にインタビューを実施した。学生には、研究説明を行い同意した学生に対してペアで担当することの利点と欠点についてインタビューガイドを用いて30分程度、実習指導担当以外の看護師が行った。そのインタビュー内容の逐語録を利点と欠点で分類し分析した。

〈倫理的配慮〉本研究は所属する大学の研究等倫理委員会の承諾を得て実施した。

〈結果〉対象学生は小児看護実習が終了した学生7名であった。利点としては【指導者・教員との緊張が和らぐ】【同じペースで実習を進めることの安心感がある】【ペア学生の実習の仕方が学べる】【ペア学生と補い合うことで学習や看護が深まる】【子どもとの接し方が学べる】が抽出された。欠点としては【技術経験の回数が減る】【ペアの学生任せになる】【ペア学生とのレベルの違いや不仲でやりにくい】【ペア実習に対する不安がある】が抽出された。

〈考察〉学生は、ペアで実習を行うことで、共に考えたり助け合ったりし、学習や看護が深まる場面もあった。実習において学生主体に学習することでアクティブラーニングに繋がると考える。そのためには、欠点の部分について教員が整えられるようにしていく。今回は対象者数にデータの偏りの限界があるが、今後対象者を増やし洗練していけるようにする。

テーマ：看護技術学習方略の活用を高める授業の設計と実践

発表者：○三宮 有里*¹、村中 陽子、小元まき子、鈴木小百合、田中 郁美、松野 広美

【目的】看護技術学習方略の活用を高める教授方略や学習支援方法を取り入れた授業を設計し、その実践を

評価した。

【方法】昨年度提案した「シナリオを基盤とする授業モデル案」に基づき、1年次後期科目「基礎看護方法論Ⅱ」の授業を設計した。研究者間で検討した看護技術学習方略の活用を高める教授方略を取り入れた。演習開始時（学習前）、科目終了時（学習後）に履修者に対して質問票にて調査した。調査項目は看護技術学習方略、授業実践プロセスパフォーマンスの他に、科目終了時には看護技術修得度、教授方略に対する評価（CIS日本語版）を加えた。

【結果】調査対象のうち、学習前・後でマッチングできた回答者数は181名であった。すべての看護技術項目で半数以上の学生が中程度以上修得したと回答していた。CISの4要因の各得点（取り得る値1～5）の平均は、注意3.67、関連性3.75、自信3.27、満足感3.68であった。また、看護技術学習方略の各下位尺度得点を比較した結果、学習後は学習前に比べすべて項目の得点が高かった（ $p<0.01$ ）。さらに、授業実践プロセスパフォーマンス尺度の学習後の総得点は、学習前の総得点に比べ高かった（ $p<0.05$ ）。

【考察】本授業での学習を通じて、学生の看護技術学習方略の活用や自発的な学習態度の形成が促進されたことが考えられた。また、看護技術修得度、CIS得点が概ね良かったことから本授業実践は効果的であったことが示唆された。

テーマ：自然免疫担当細胞におけるCD14とスフィンゴ糖脂質リピドラフトを介した炎症応答

発表者：○中山 仁志*¹、栗原 秀剛

グラム陰性桿菌の細胞外壁成分であるリポ多糖（LPS）は強力な炎症誘導物質である。この炎症応答はモデル動物を用いた実験系により、LPSがCD14とTLR4/MD2複合体へ移行することで起こると考えられている。しかしながら、このような炎症応答経路はヒトにおいては必ずしも同定されていない。古くからヒト好中球ではLPSシグナルがCD14とCD11b/CD18によって仲介されることが知られる一方で、これらの分子は細胞内シグナルモチーフを持たず、その細胞内情報伝達機構は不明であった。我々はこれまでに、ヒト好中球のラクトシルセラミド（LacCer）がLynと直接会合した脂質ラフトを形成し、細胞内へシグナル伝達できることを示した。今回我々は、ヒト好中球のLPS刺激時におけるCD14、TLR4及びLacCerとの関係性について、新たな知見を得たので報告する。

ヒト好中球をLPS刺激したところ、刺激後5分でLacCerと会合したLynのリン酸化が認められ、そのリン酸化は抗CD14抗体で強く抑制された。また、LPSコートした蛍光ポリスチレンビーズを非オプソニン条件下で貪食させたところ強い貪食反応を示した。さらに、この貪食反応は抗CD14抗体により強く阻害された。これらの結果は、ヒト好中球ではLPS誘導性の貪食応答がCD14とLacCerとの複合体に依存していることが示す。興味深いことに、LPS刺激時におけるサイトカイン発現について検討したところ、特定の炎症性サイトカインの発現がCD14のみに依存していた。以上の結果から、LPSを介したヒト好中球の貪食機構はLacCerの脂質ラフトに会合したCD14を介していることが示唆された。

テーマ：助産学教育課程 へのe-ポートフォリオ導入の試み

発表者：○大田 康江*¹、青柳 優子、植竹 貴子

【目的】助産選抜課程の学生を対象に主体的および省察的学習態度獲得支援の実現に向けて、電子化されたポートフォリオ（以下e-Portfolio、アプリ名：Be a Midwife）導入を試みることを目的とする。

【方法】①e-PortfolioシステムであるMaharaをレンタルサーバー上に構築した。②学生および教員用のシステム使用操作ガイドを作成した。③iPad上でのアクセシビリティ向上のため、iOSアプリケーションとして開発した。④個人プロフィールの作成、学習成果物の蓄積等の使用方法についてオリエンテーションを学生および教員に向けて行った。⑤助産課程の授業の1つである「妊娠期の助産診断技術学」において導入した。本研究は順天堂大学医療看護学部研究等倫理審査委員会（受付番号28-8）の承認を受けて実施した。

【結果・考察】学生は、e-Portfolioを「ビーミド」と呼び、親しみをもって活用することができていた。これまでの紙ベースでは実現できなかった演習の動画学習成果物もe-Portfolio内に蓄積することができ、学習のリフレクションを促進していた。しかし、ITリテラシーの個人差により、活用状況には個々にばらつきがみられた。有効に活用されるために使用方法についてのサポートの強化および教員からの定期的フィードバックが課題である。

テーマ：e-learningを効果的に活用した集合研修の取り組み

発表者：○仙石 妙子*⁵、岡田 綾

【目的】 e-learningを活用した院内の集合研修を評価し、その効果を明らかにする。

【方法】平成28年5月1日～12月1日までに当院で実施した集合研修のうち、e-learning（認知症看護や労務管理等の動画講義7種類）を用いた研修に参加した職務経験年数1年以上の常勤看護職員延べ382人を対象とした。集合研修終了後アンケートを実施し、e-learningに関しての設問を集計した。なお、平成28年度の集合研修の構成は、e-learningの視聴を必須事前課題とし、研修内の講義時間を短縮もしくは廃止、ディスカッションの時間を増やした。

【結果・考察】 e-learningの事前課題は研修理解に役に立ったと回答した参加者は延べ358人(93%)であり、「研修中の講義内容が理解しやすい」「事前に学習する事で研修が深い学びとなる」との理由であった。また、e-learningを視聴した上でディスカッションする研修形式に関して、「予め自分の考えをまとめる事ができる」「深く思考してから研修に臨む為、ディスカッションで積極的に発言できた」との意見があった。反転授業は、事前に学んだ知識を研修内でディスカッションなどの協同学習により活用する事で、学習者の学習意欲を向上させ、知識の定着を促す効果が期待される。よって、事前課題としてe-learningを活用し、ディスカッションの場を設定した研修構成は、効果的な集合研修に繋がると考える。ICTを活用した教育環境で学んできた看護職が増える中、今後も主体的な学びとなる継続教育の再構築が必要である。

テーマ：臨床における医療安全教育の実態に関する文献検討

発表者：○田中 郁美*¹

【目的】本研究目的は、1999年から2016年の期間で、臨床で働く医療従事者を対象に医療安全教育を実施した研究から教育の内容・方法・効果について明らかにすることを目的とする。

【方法】医中誌Web版でキーワードを「医療安全」「継続教育」「原著論文」及び「医療安全」「臨床」「教育」に設定し、1999年から2016年の期間でアンド検索を行い、内容を精査し24件の文献を分析対象とし、対象者、目的、内容、方法、評価・結果の項目に整理し検討した。

【結果及び効果】教育対象別に、19件を職種限定的教

育とし、5件を職種複合的教育として分類した。多くの研究が、自己の意識や行動の主観的変化から評価をしており、医療事故への影響を統計的に示したものは、半数に満たなかった。そのため、医療事故の現象の増減や、医療安全教育にかかる費用と医療事故にかかった費用の測定、副次的効果の結果等を客観的に評価する必要があると考えられる。職種複合的教育は職種限定的教育に比べ、文献数が少ないが、副次的効果が多く示されていた。これは、他職種の意見・視点を知ることにより、システムの構築や再検討の必要性を共通認識できた結果ではないかと考える。このことから、複数の職種が関連する可能性がある医療事故について検討する場合、職種複合的教育を実施する方が副次的効果も得られ、何らかの変化をもたらしやすいと考えられた。

テーマ：地域組織活動「子育てサロン」の継続要因の探索

発表者：○櫻井しのぶ*¹、中西 唯公

近年、日本における児童相談所の児童虐待の相談対応件数や虐待死は高い水準で推移しており、母子・児童保健における大きな課題となっている。その背景要因は様々ではあるが、母親の育児不安や情緒不安、孤立なども一つの要因と考えられる。このような課題を受け、地域においては親子を対象に子育てに関するサロンや子どもを遊ばせることができる場の提供等が実施されているが、専門職や行政が企画・運営するのではなく、地域住民がスタッフとなり企画・運営しているものも目立つ。

本研究では、地域住民がスタッフとして運営しており、長く継続している「子育てサロン」に注目し、それらが継続されている要因を明らかにすることを目的とした。

その結果、スタッフとして参加している者は、サロンに参加してよかったという経験からスタッフになった者と、サロンには参加したことがなかったがファミリーサポートなどに興味を持ち、子育てキーパーソンとなった後、サロンの運営に関わった者が存在した。また、活動の中でスタッフと参加者の線引きが厳密でないことでスタッフとしても参加しやすいこと、自分がサロンに参加したことで得た思いを他者が実感できるように直接的な関わりができること、常に同じスタッフで運営しているわけではなくイベント時等の様々な形で続けることができることが、スタッフの活動の

しやすさにつながり、子育てサロンが継続している要因であると考えられた。

テーマ：成人重症患者における身体拘束の現状と課題
発表者：○桑原美弥子*⁸、飯島佐知子

【背景】我が国では患者の安全確保等の目的で、一般病院の93.1%で身体拘束が実施されている。しかしながら、急性期病床における実施率、実施に関連する要因、開始時の適用基準、実施を削減する方法は明らかになっていない。【目的】成人急性期重症患者に対する身体拘束の実施率や実施状況および、実施率削減のための課題を明らかにする。【方法】Pubmed、google scholar、CINAL、ScienceDirect、医学中央雑誌のデータベースについて、キーワードはphysical restraint、mechanical restraint、acute care、intensive care、身体拘束、抑制を用いて1995～2016年を検索した。さらに文献リストからの検索、ハンドサーチを実施した。【結果】以下の5点が明らかになった。1. 海外の報告では身体拘束の実施率の計算方法やその値は施設間で大きく異なり、比較は困難であった。2. せん妄、人工呼吸、鎮静は身体拘束と関連していた。3. 集中治療室での身体拘束率は一般病棟よりも有意に高かった。4. 集中治療室の看護師数と身体拘束の実施に一貫した知見はなかった。5. 身体拘束下の患者による気管チューブ抜去は国内外で複数報告されていた。身体拘束によるデバイス抜去予防効果は一貫した知見が得られなかった。これにより以下の課題を見出した。1. 身体拘束の全国的な実施率を明らかにする。2. 看護人員配置とその他の要因との関連を明らかにする。3. 身体拘束に依存せず患者によるデバイスの抜去を防ぐ方法を構築する。

テーマ：島嶼地域の中学生における生活習慣の実態
発表者：○金子 記子*⁴、中西 唯公、金子 順子、原田 静香、櫻井しのぶ

都内の島嶼地域においては、検診等の受診率が全国と比較し極めて低率である等、健康意識の低さが示唆される。正しい健康意識の育成は子ども時代から正しい生活習慣を身に付けることが重要であるが、島嶼の子どもを対象とした生活実態を明らかにした研究はほとんど見当たらない。そこで、島嶼地域に在住する中学生を対象として、生活習慣の実態を明らかにすることを目的とした。

対象は東京都A島に在住する中学生約200名。無記

名自記式質問紙による留め置き法。調査内容は、日本学校保健会による平成24年度児童生徒の健康状態サーベイランス事業報告書（以下、全国調査）に従い、生活習慣にする項目とした。男女別に全国調査との比較を χ^2 検定・T検定にて行った。

調査に回答したA島の対象者は190名（男子45.3%、女子54.7%）、比較した全国調査の対象は3,848名（男子51.5%、女子48.9%）であった。睡眠時間ではA島男子が7:26、全国男子7:19、A島女子7:15、全国女子7:01と、男女とも全国に比べて睡眠時間が有意に長かった（ $p<0.01$ ）。運動習慣がある者はA島男子90.6%、全国男子76.0%（ $p=0.002$ ）、A島女子63.1%、全国女子54.0%（ $p<0.05$ ）と男女ともにA島が有意に高かった。放課後の過ごし方については、通塾者が全国の方が有意に多く、SNSをしている者はA島が男女とも有意に高かった。

テーマ：島嶼地域の中学生におけるメンタルヘルスの実態
発表者：○原田 静香*¹、金子 記子、金子 順子、中西 唯公、櫻井しのぶ

前演題の「島嶼地域の中学生における生活習慣の実態」に引き続き、本研究においては、島嶼地域に在住する中学生のメンタルヘルスの実態について明らかにすることを目的とした。

対象や調査方法は前演題に準ずる。調査内容は、日本学校保健会による平成24年度児童生徒の健康状態サーベイランス事業報告書（以下、全国調査）の調査項目に従い、メンタルヘルスに関する18項目（抑うつ、多動、情緒、行為、仲間、向社会性、自尊感情、抑制不安等）とした。さらにこの18項目による気分の調整不全傾向の疑い（以下、陽性率）を評価した。分析は男女別に χ^2 検定にて全国調査との比較を行った。

対象数は前演題に準ずる。18項目において、A島男子は全国男子に比べ向社会性に関する「他の人の気持ちに気をつかう」（ $P=0.003$ ）、「困って落ち込む人を助ける」（ $P<0.05$ ）等が有意に低い。A島女子は抑うつに関する「気分の落ち込みで何もする気にならない」（ $P<0.01$ ）、「死にたいと思うことがある」（ $P=0.01$ ）等が全国女子に比べて高い傾向がみられた。陽性率はA島男子12.8%、全国男子7.1%、A島女子15.4%、全国女子9.1%と男女別にそれぞれA島と全国間に有意差が認められた。島嶼は海で隔離され、幼少期から人間関係の拡がりが乏しい。「周囲の過干渉による生き

づらさ」や「向社会的行動の育成が困難」であることが予測され、全国調査との差を引き起こす要因を探るため、生活実態等の関連を検討していく必要があると考える。

テーマ：急性期一般病棟看護師のデスカンファレンス
に対する意識調査

～満足と感ずるデスカンファレンスとは～

発表者：○石崎 翠*⁶、下島 藍、大河原啓文、
小宮 万由、石井みづき

【目的】看護師経験年数によりデスカンファレンスの場で求める内容に違いがあるのかを明らかにし、今後急性期一般病棟看護師が満足と感ずるデスカンファレンス開催のための方策の示唆を得る。

【方法】平成28年8月に一般病棟看護師124名に対し調査紙を配布し分析した。【倫理的配慮】研究への参加や途中で辞退は自由であり不利益を受けないこと、個人が特定されないこと、回収した調査紙は研究終了後に破棄することとした。

【結果】回収率は61.3%で有効回答数は76枚だった。現在のデスカンファレンス満足度は48.7%だった。満足と感ずるデスカンファレンスで最も高い項目は「今後のターミナルケアの課題を抽出する」だった。経験年数別に分析すると「次に生かす具体的な方法を検討する場になる」「必要な行動を上手く遂行できるという予後確信が高まる」他3項目で1-2年目と他看護師間で有意差があった。「多職種の認識のずれによるジレンマの軽減ができる」は3-5年目と6-10年目で有意差があった。【考察】現在のデスカンファレンスは反省の場に留まっており、今後課題抽出の場としての利用を考えている。1-2年目は、先輩から助言をもらい課題を明確化し、実際の看護に活かせることが満足と考えている。3-5年目は多職種と関わる機会が増え、疑問を直接言えないことや解決できないことがあり、認識のずれを解消したいと考えていることが示唆された。

テーマ：看護師の生活パターンの確立に関する研究
-病院に就業する看護師に焦点をあてて-

発表者：○永野 光子*¹、小元まき子

【目的】病院に就業する看護師が、職業を継続する中で、自分にあった日常生活パターンを確立するための工夫や行動を解明することである。

【方法】無作為抽出した100施設のうち、承諾の得ら

れた15施設に就業する看護師328名を対象とし、郵送法による質問紙調査を行った。質問紙は、①看護師の自己の生活パターン確立に向けた工夫や行動を問う自作質問紙、②看護師の特性を問う看護師特性調査紙、③職業経験評価尺度-臨床看護師用-の3種類を用いた。個々の看護師への質問紙の配布は看護管理者を通して行い、回収は添付した返信用封筒を用い看護師個々が個別に投函するよう依頼した。収集したデータは、選択回答式質問は記述統計値を算出、自由記述はBerelson,B.の方法論を参考にした看護教育学における内容分析を用い分析した。

【結果】看護師76名より回答があり、平成22年度に収集した42名のデータと統合し、合計118部となった。118名のうち、自己の生活パターンが確立している者は87名(73.7%)、していない者は31名(26.3%)であった。臨床経験年数は平均15.2年、病棟の種類は内科系、外科系、混合、小児科等、多様であり、年齢は平均37.9歳、性別は男性5名(4.2%)、女性110名(93.2%)であった。現在質問紙の回収中であり、返送された回答も含め、自己の生活パターンが確立していると回答した看護師が、工夫したり日頃気をつけたりしていることについて記述した内容を質的帰納的に分析し、報告する。

テーマ：看護の強みを活かし患者のQOLを支援する

発表者：○石福 茉莉*³、佐々木夏美、森岡 千尋、
菊池 詩織、鈴木 綾、岡本 憲大、
松山友紀子、五十嵐 優、落合 聖乃、
小澤 直子

【はじめに】当部署はパーキンソン病、ALSなどの神経難病や脳卒中、認知症の患者が多く、特にパーキンソン病は、高齢化も影響し患者数が増加している疾患で、診断方法や治療は日々進出し医療者に求められる要素は多様化している。【目的・方法】今年度、看護師29名に対し日々実践している看護に焦点をあて、部署の強みについてアンケートを実施。また、症例から支援方法を振り返り、患者の治療効果に影響を与えた要因を明らかにし、看護師のやりがいに繋がる指標を検討した。【倫理的配慮】個人情報を含む患者のデータや写真は個人を特定できる情報を削除した上で管理、患者家族の同意を得て使用した。【結果・考察】アンケートの結果、①退院支援・退院調整に積極的に取り組んでいる②積極的に離床を進めADLの拡大を早期に図っているなどが挙げられた。人間としてのニー

ドを大切に、常に患者のゴールに近づくための退院後の生活を見据えた関わりやQOL向上への意識の高さが根本にあると理解できた。さらに、麻痺や筋固縮があり移動困難でも、患者を寝たきりにさせないための離床を大切にしていた。【結論】患者が諦めず疾患を受け止め、治療やリハビリテーションに専念するための看護師としてのケアは、ユマニチュードに通じており、この関わりが患者の残存機能を最大限の力に変化させると考えられた。またこれらをチームとしての強みとし、地域連携の推進に活かしていきたい。

テーマ：ワーク・ファミリー・コンフリクト低減のための職場介入に関する文献レビュー

発表者：○中山 純果*⁸、飯島佐知子、大西 麻未

【背景】ワーク・ファミリー・コンフリクト（WFC）は、労働者の健康や労働生産性を悪化させ、組織の生産性低下やコスト負担をもたらすことから、WFC低減に向けた職場介入研究が蓄積されてきている。しかしわが国では介入研究の報告がなく効果の高い介入方法が明らかでない。【目的】文献レビューにより効果の高いWFC低減への職場介入モデルを明らかにし、わが国における適用への示唆を得る。【方法】Google Scholar、Pubmed等をデータベースとして2011-2016年の発表論文を検索した。包含基準は、WFC低減およびこれによる労働者の健康、睡眠、投資利益率等をアウトカムとするRCT、縦断研究／WFC先行要因のシステマティックレビューとした。国内研究はデザインを問わずレビュー対象とした。【結果】国内の研究7件を含む20件の論文を対象とした。WFC低減効果が実証された介入プログラムには、米国NIHおよびCDCが組織するWFHN（仕事、家族と健康ネットワーク）が開発した“STAR”などがあり、介入内容は、仕事時間コントロール向上や上司サポート強化等から構成されていた。一方、国内の研究はすべて横断研究であるが、夫婦における性役割分業態度の組合せがWFC先行要因として影響することを示唆しており、これは既存の介入モデルには含まれていない。わが国は雇用システムや社会保障制度に性役割分業が浸透している。わが国のWFC低減職場介入モデルの構築においては、夫婦の性役割分業スタイルもWFC先行要因に位置づけた日本版モデルのカスタマイズが課題である。

テーマ：保護者が捉えた発達障害児の粗大運動プログラム参加による社会性改善の要素

発表者：○中山 久子*¹、岡本美代子、原田 静香、齋藤 尚子

【背景・目的】発達障害児には早期療育と保護者への支援が必要であり、発達障害児の心身の発達促進には、発達支援に運動プログラムを取り入れることが望ましい。筆者が関わっている「運動が苦手な子の教室（以下『教室』）」に通う発達障害児は、生活面や他者との関係における変化があり、『教室』には身体的発達に加えて社会性発達の促進効果が示唆された。そこで、集団で粗大運動プログラムを行う『教室』に通う発達障害児の社会性発達促進要素は何かを保護者の視点から明らかにすることを目的とした。

【方法】『教室』に通う発達障害児の保護者4名に、家庭における児の様子と筆者らが『教室』を観察して得た対象児の社会性に関する場面の記録内容についての意見をインタビューにより確認した。

【結果】『教室』は一般社会より簡便で易しいルールが適用され、スタッフによる的確なサポート、児の小さな成功への賞賛、評価等による発達障害児が参加し易い環境であり、仲間と楽しみながら粗大運動を継続的に実施出来ていた。

【考察】発達障害児は『教室』に参加する事により、一般社会生活では経験し難い社会性に繋がる「集団行動」「セルフコントロール」「仲間関係」「コミュニケーションスキル」を繰り返し体験し、結果として社会性発達を促進させている。『教室』における社会性発達促進要素は、現実の社会で行われている事を擬似的に体験出来る、「疑似的社会環境の場」の提供である。

テーマ：救急搬送患者におけるアンダートリアージの割合とその転帰

発表者：○今井恵美子*³、古村 沙織、五十嵐瑞恵

【はじめに】当院は二次救急であり、2008年度よりJTASを用いたトリアージを実施している。

【目的】アンダートリアージの割合とその転帰から、適正評価が出来ていない症状の抽出を行い、今後の課題を明らかにする。

【方法】2015年度救急搬送患者4,250件と、医師による学習会開催後2016年10月から12月の1,331件の看護記録より、トリアージの精度検証を実施。アンダートリアージの割合と転帰を抽出する。

【結果】アンダートリアージの割合は2015年度が15%

であり、学習会開催後3か月の評価は14%と1%減少した。症状別では痙攣9%、鼻出血22%、外傷19%、転帰は入院が16.7%、帰宅が80.1%であった。

【考察】学習会後アンダートリアージの割合が大きく変化しなかった理由として、学習内容の理解が不十分であり、知識の定着には至っていないことが明らかとなった。アンダートリアージが多かった鼻出血では、圧迫止血困難や既往に出血性疾患がある場合緊急度が高くなる。しかし止血後大半の患者は帰宅可能となる。また外傷は創傷処置のみで帰宅となる患者が多いが、受傷時の状況により緊急度が異なるため、J-NTECを取得している看護師を中心に外傷に特化した学習を強化する必要がある。

【結論】学習会による知識の定着には至っていないこと、症状別トリアージの知識を深める必要があるという課題が明らかとなった。今後、教育プログラムに症状別学習を取り入れ、さらにトリアージの質向上を図り患者の安全を確保できるよう取り組みを継続する。

テーマ：統合失調症への病名告知の現状と課題の分析
－病名告知に関わる医師の認識について－

発表者：○大島 卓也*7、本莊 ゆり、川瀬 香、
金澤 恭子、小谷野康子

本研究は、統合失調症患者への病名告知にかかわる医師の認識について調査し、現状を把握することで、病名告知の課題を明らかにすることを目的とする。また、課題の分析を通して看護の役割について検討する。

精神科医師8名に個別にインタビューを行いその内容を質的帰納的に分析した。分析結果より、統合失調症患者への病名告知の現状として医師の認識は、【告知による利益】【告知の時期を見計らう】【積極的な告知を阻む要因】【医師間での情報共有】【医療チームでの情報共有】【看護師に求める役割】という6つのコアカテゴリーで構成されていることが分かった。

研究結果より、身体疾患と精神疾患により病名告知の認識に違いが生じており、統合失調症は「命に直結する病気ではないため、告知の緊急性はない」と判断されていたことが分かった。また、統合失調症の病名告知に関して、情報共有の必要性を感じている医師と、告知自体を重要視していないために、情報共有に必要性を感じていない医師がいた。看護師として病名告知後に患者が病気を受容する過程を支えるために、チームで必要な情報を共有し、患者にとっての最善の医療について検討できる体制を整えていくことが課題とさ

れた。

テーマ：排便看護外来の客観的評価とニーズ
－母親編－

発表者：○西田みゆき*1、込山 洋美、白幡 峰子、
菅原 淳、唐澤 身和

【目的】排便看護外来に通院中の子どもの母親の看護外来ケアにおける客観的評価を行い、ニーズを明らかにする。

【方法】排便看護外来を利用している母親に半構成的面接を行い、質的に分析した。

【結果】対象は排便障害児の母親8名であり、3か月～半年に1回の受診であり、5年以上排便看護外来に通院していた。排便看護外来の評価は、【成長に応じた相談ができた】【排便コントロールができるようになった】【子どもの自立がすすめられた】【母親の気持ちの安定ができた】【知りたかった情報をもらえた】【子どもの変化に気づくことができた】【アドバイスに対する葛藤があった】が上がった。ニーズとしては、【もっと小さい時から開始してほしい】【簡易的な相談窓口がほしい】【患者同士の情報交換の場がほしい】であった。

【考察】排便障害児において外来開始当初は、親が排便ケアの全てを担い、子どもは病気の理解もしていないことが多かった。そこで、まずは親が子どもの自立の必要性を理解するように看護外来でケアを行っていた。それは親が子どもの能力を過小評価することでの自立を妨げる弊害になり得る状況を回避するために重要であった。また、母親が子どもの変化に気づき、発達に応じた相談ができるのは継続的な関わりによるものと思われる。

テーマ：人工呼吸器関連肺炎に対する予防的取り組み
～ウォーターレス口腔ケアキット導入の効果

発表者：○堀口 敬章*5、中沢 百合、飯塚 智彦、
齋藤 宝子、中山 みえ、加藤 沙樹

【背景】集中治療室は人工呼吸器装着患者が多く、人工呼吸器関連肺炎（以下VAP）を発生するリスクが高い。VAPの発生は入院期間の延長や全身状態の悪化、基礎疾患の回復を遅延させるためVAPを予防することが重要である。【方法】平成28年6月からウォーターレス口腔ケアキット（以下本キット）を導入し口腔ケアバンドルに基づく監査を実施した。本キット導入後に、目的理解、口腔ケアに対する意識の変化に

ついてICUの看護師31名に10月からアンケートを実施した。【結果】アンケート調査結果では、口腔ケアの統一性を感じたスタッフ93%、手技の差がなくなったと感じたスタッフ84%、口腔ケアの準備時間が短くなったと感じたスタッフ100%であったが、45%のスタッフが本キット使用以外の方法で口腔ケアを実施していた。VAPの発生率は導入前の4月～6月の感染率16.39%、器具使用比0.18%、導入後7月～9月の感染率8.26%、器具使用比0.20%、10月～12月の感染率3.13%、器具使用比0.43%であり感染率に大きな差はみられなかった。【考察】キット導入により口腔ケア時間の短縮を図ることはできたが、全てのスタッフの手技の統一を図ることができなかった。周知方法や指導方法に課題があるのではないかと考えられる。現在まで、VAP発生率に大きな変化はないが、サーベイランス期間が短いまま継続して評価していく必要がある。【課題】手技の統一を図るため、バンドル内容や周知方法を評価し、手技の見直しを行う必要がある。

テーマ：感染管理認定看護師のコンピテンシー・モデルの開発－マネジメントとコミュニケーションに関する行動特性の分析より－

発表者：○川上 和美^{*1}、操 華子、工藤 綾子

【目的】2017年現在、2,529名の感染管理認定看護師(CNIC)が認定登録されているが、すべてのCNICが期待される役割を遂行できていない現状がある。そこで、CNICのキャリア段階(新人、一人前、中堅、熟達者)で、マネジメントとコミュニケーションのコンピテンシーを明らかにすることを目的とした。【方法】米国感染管理疫学専門家協会が開発した感染予防実践者のコンピテンシーアセスメントツールを翻訳し、自記式質問紙を作成した。2013年8月時点で認定登録があったうちの、1,711名に調査を依頼した。さらに面接への同意が得られた65名に半構造化面接を行い、各質問の回答1(新人レベル)～5(熟達者レベル)の理由、行動特性を抽出した。本研究は、所属大学の研究等倫理委員会の承認を得て実施した。【結果】組織の感染リスクアセスメントでは、新人は「部分的・限定的」であるが、一人前以上では「組織風土の評価」、中堅以上では「地域特性の評価」、「サーベイランスデータを基盤とした評価」を行い、視点が拡大した。コミュニケーションでは、新人は「他部門・他職種との関わりに自信が持てない」、中堅以上では「組織内のステークホルダーを探る」、「相手の特性・状況を考慮する」

特性が見られた。熟達者では、「組織内力学の理解」、「管理者が動く伝え方」という特性が見られた。

【結論】CNICとしてのキャリア開発の過程で、リスクアセスメントの視点や関わる対象が拡大していることが見出された。

テーマ：ICUにおける褥瘡予防の取り組み～褥瘡ケア学内認定看護師とスキンケア係の協働～

発表者：○佐藤 高史^{*3} 山木 綾、平本 綾乃、城戸 佐姫、須藤 千尋、安部 瑞希、石水 朝香、入山 亜希

【はじめに】当ICUに在室する患者は重症度が高く、疾患や侵襲により皮膚が脆弱であるため褥瘡発生のリスクが高い。そのため褥瘡ケア学内認定看護師とスキンケア係が協働し褥瘡予防ケアの見直しを行った。その結果、褥瘡発生率が減少した。【目的】スキンケアに対する意識の向上を図り、統一したスキンケアを実施することで褥瘡発生を防ぐ。【方法】学内認定看護師の知識やアドバイスをもとに、Aラインや静脈点滴・胃管の固定方法の変更、体位変換の方法、各々に使用する物品を見直しスキンケア係がマニュアルを作成した。また褥瘡予防ケアについてOJTを実施し褥瘡の発生状況を評価した。

【倫理的配慮】患者個人を特定できないようにし収集したデータは院内のみで取り扱った。

【結果】Aラインや点滴および胃管固定に伴う褥瘡発生は無くなり、褥瘡発生率は前年度と比較し61%減少した。【考察】マニュアルの作成とケアを統一し、圧迫や摩擦による血流障害を防いだことが褥瘡発生率の減少に寄与した。OJTではスキンケアに対する認識が向上したという意見が多数あった。経験や知識によるケアの差を最小限にするためには、マニュアルを定着させOJTを継続することが必要である。【結語】ケアの見直しと統一、OJTを実施したことで褥瘡発生の予防と意識の向上に繋がった。今後も学内認定看護師とスキンケア係が協働し、スタッフが継続して褥瘡予防ケアを提供できるようにサポートすることが課題となる。

テーマ：非包括的な弁証法的行動療法スキル訓練の有効性－スキル訓練を中心としたRCT論文レビューから

発表者：○小谷野康子^{*1}、宮津多美子

【目的】ワシントン大学のM. Linehanにより開発さ

れた包括的な弁証法的行動療法 (DBT) とは、個人療法・スキル訓練、24時間電話コーチング、チームコンサルテーションミーティングで構成され、これが標準的なDBTである。Stoffersら (2012) のコクランレビューでは、2008年までの28文献をレビュー分析した結果、包括的・非包括的なRCTが存在し、BPDを対象にしたDBT (包括的) は、BPDに有用であり、「不適切な怒り」と「自傷行為」を低下させ、「全般的な機能」を改善させたことが明らかになっている。本研究では、非包括的な弁証法的行動療法スキル訓練に焦点を当て、その有効性を文献レビューから明らかにすること目的とした。

【方法】スキル訓練を中心としたDBTのRCT論文についてLinehan Instituteにおけるエビデンスベースドの15論文とDBTマニュアルに集約された15論文から重複を除外した入手可能な計14論文を分析の対象とした。

【結果】研究対象は、境界性パーソナリティ障害 (BPD) 3、気分障害 (不安障害との併存含む) 4、摂食障害3、注意欠陥多動性障害 (ADHD) 2、外傷後ストレス障害 (PTSD) 1、他1であった。コントロール群と有意な差が認められたアウトカム指標は、抑うつが最も多く、問題行動 (標的行動) の減少・改善、不安や怒りなど感情調節機能の改善、またそれらのより早い回復が認められていた。またDBTスキル訓練群は、コントロール群に比べドロップアウト率が有意に低かった。

テーマ：産褥期ペアレンティングプログラム “What Were We Thinking” 日本版の開発－ファシリテーター養成試行による日本への適用の検討－

発表者：○高橋 眞理*¹、青柳 優子、大田 康江、植竹 貴子、藤本 薫、湯本 敦子、佐々木裕子、川鍋 紗織、Jane R.W. Fisher、Heather J. Rowe、本田 朋子

豪州のJaneらによって開発された “What Were We Thinking !” (以下WWWT) は、産後の母親のうつ予防にむけた、両親と児のための産褥早期介入プログラムである。これまで見過ごされてきた「パートナーとの関係性」と「乳児のぐずり・泣き」2点のリスク要因の対応に焦点をあて、ジェンダーの視点を促しながら取り組む点に特徴をもち、クラスター RCT

による介入効果も検証されている。われわれはこれまで、「WWWTワークシート試作版」、「ワークブック」と「ファシリテーターガイド」日本語訳を完成させた。しかし、WWWTプログラムの日本への導入にあたっては、豪州と日本との育児文化の相違による課題も懸念されるため、この点における更なる検討が必要である。〈目的〉“WWWT !” (改訂版2010年) 日本版の開発研究である。今年度は、①日本における育児スキルの現状把握、②開発者Rowe氏によるWWWTファシリテーター養成研修を日本で試行し、育児文化の相違等による日本への適用の検討である。〈方法〉①生後6ヶ月までの初めて親になった日本人男女350名を対象に、WEB調査法によって、児の泣きや寝かしつけなどの育児スキルの実態を把握した。②助産師、保健師27名を対象に、2日間のワークショップ “What Were We Thinking ! Training For Health Professional in Japan” を開催し、研修の中で育児文化の相違等に関するディスカッションを行った。〈結果〉①日本人の初めて育児をする親の多くが赤ちゃんの泣きや寝かしつけに困っており、泣き止まない時には抱っこをしてあやす、また、寝かしつけには授乳による添い寝の習慣が示された。②豪州における育児文化の相違には、個人・社会・ヘルスケアシステムの違いの影響が浮き彫りにされた。

テーマ：慢性閉塞性肺疾患 (COPD) の看護介入に影響を及ぼす看護実践環境の要因

発表者：○田中 朋子*¹

【研究背景・目的】

慢性閉塞性肺疾患 (Chronic Obstructive Pulmonary Disease ; 以下 COPD) は、肺胞破壊、気道病変が緩やかに進行し、喀痰の過剰分泌や気道閉塞によって労作性呼吸困難を呈する不可逆性の疾患である。近年では、薬物療法、呼吸リハビリテーション、栄養療法などを組み合わせることにより、全体の5年生存率は、70～80%に改善している。特に、リハビリテーションの実施は、呼吸困難の軽減、健康関連のQOLの向上、入院回数と入院日数の減少、COPDによる不安と抑うつ軽減に最も強く推奨される介入 (エビデンスA) と位置づけられている。しかし、限られた施設でのみ実施されている現状がある。そこで、慢性閉塞性肺疾患の看護介入に影響しているのかを看護実践環境に焦点を当て要因を明らかにすることを目的とした。

【研究方法】

特定機能病院、慢性呼吸器疾患看護認定看護師、慢性疾患看護専門看護師の勤務する病院の呼吸器疾患看護に携わる看護師に質問用紙を配布した。

【結果・考察】

呼吸器疾患患者の看護に携わる看護師312名より回答を得た。属性の「男女」と「呼吸器疾患や呼吸管理に関連した資格及び免許の有無」、看護実践環境の、「医師と看護師は、仕事上の関係が良い」が「病態・症状に応じた呼吸リハビリテーションを実践できる」に関連があった。これらの環境を整えることが重要と考えた。

テーマ：認知症ケアチームによる病棟巡回を実施して
発表者：○大久保みずす*⁶

2016年度診療報酬改定で「認知症ケア加算1」は新設され、他職種による病棟巡回が算定基準となっている。当センターでは、認知症ケアチーム（医師、社会福祉士、看護師、薬剤師、リハビリテーションスタッフ、栄養士）が巡回している（1回/週）。対象者は、主治医が認知症日常生活自立度判定基準のランクⅢ以上と判定した患者である。

2016年6～12月、対象者数は入院患者数3,171名中250名（7.8%）だった。年代別は60歳代40%、70歳代19%、80歳代60%、90歳代16%だった。自立度別は、自立度Ⅰ～Ⅱ63%、自立度Ⅲ4%、自立度Ⅳ3%、自立度Ⅴ1%、その他29%だった。以下に介入した事例を紹介する。

A氏、90歳女性。左頸部骨折の術後、疼痛コントロールを要した。日常生活全般に介助が必要であった。既往にアルツハイマー型の認知症あり、痛みについては言葉による表現が困難で、病棟看護師に眉間のしわや些細な変化を記録に残してもらい、疼痛の評価方法を検討した。その他、緩和ケアチームと連携し、疼痛コントロールをはかり、疼痛の増強はなく経過した。

B氏、90歳女性。急性胸部脊髄硬膜外血腫の加療目的で入院。下肢に麻痺有、日常生活全般に介助が必要であった。認知症の診断はないが、夜間に寝言や大声、日中は活動が低下とせん妄症状があり介入が始まった。メンタルクリニックの医師が内服調整を行い、社会福祉士からの入院前の施設の情報を元に、病棟看護師と食事などの環境を調整等ケアの充実を図り、せん妄の遷延を防いだ。

テーマ：急性期の小児病棟にPNSを導入したことによる影響～病棟リスクマネージャーの視点から～

発表者：○藤岡かおり*⁵、上野 麻衣

I. 動機と背景：当病棟では教育、労務管理の背景から平成28年4月より「質の高い看護の提供」「看護実践能力の向上」「労働環境の改善」の目的でPNSを（パートナーシップナーシングシステム以下PNS）を導入した。先行研究では精神科領域や成人病棟でのPNSに関する研究はあったが、小児領域に関しては実践報告が1件あったのみで、急性期の小児病棟にPNSを導入したことによる影響を明らかにした研究はなかった。そこで、病棟リスクマネージャーとして急性期の小児病棟にPNSを導入したことによる影響を明らかにすることで急性期小児病棟の看護の質向上に繋げたいと考えた。

II. 方法：当院の小児病棟に勤務するPNSプロジェクトメンバー看護師3名に半構成面接によるインタビューを実施した。

III. 結果・考察「付き添い家族の満足度向上」「小児ならではの看護の質向上」「小児病棟での業務効率の向上」「子どもが対象だからこそ相手を頼るリスク」の4つのカテゴリーが明らかになった。橋はPNSについて「見られている」「聞かれている」という緊張感がお互い高まる。そのことが「手抜きができない」「手抜きのない」看護実践につながっていくと述べており¹⁾ PNSは相手が子どもだからこそパートナーに頼るリスクはあったが、急性期の小児病棟のリスクマネジメントにおいて多くのメリットがあることがわかった。

IV. 引用参考文献：

- 1) 橋幸子（2015）. 新看護方式PNS運営・導入テキスト. 日総研.

テーマ：訪問看護師が経験するモラルディストレスと対処方法－非がんの療養者とその家族介護者への支援の実際から－

発表者：○伊藤 隆子*¹、松浦 志野、吉田めぐみ

【目的】本研究の目的は、非がん疾患のターミナル期の療養者とその家族介護者へ看護を提供している訪問看護師はどのような状況でどのようなモラルディストレス（以下MDとする）を経験し対処しているのかを明らかにすることである。【方法】訪問看護の経験5年以上の訪問看護師へ半構成的インタビューを実施し

た。インタビューは録音し逐語録に起こし、先行研究のMDが生じるプロセスに沿って整理した。本研究は本学研究等倫理委員会の承認を得て行った。【結果】6名の訪問看護師から7事例の語りが得られた。訪問看護師は“亡くなるときは自然に枯れるように静かに亡くなるのが良い”“苦痛を与える結果となる補液はしないほうが良い”という「苦痛の緩和」や、“家族に見守られながら亡くなるのが幸せだ”“家族が亡くなる時には仕事を休むべきだ”という「家族の役割規範」や、“余命などの説明は医師から説明してほしい”という「他職種への役割遂行期待」があったが、“家族が希望するので経管栄養を開始した”ため「療養者の苦痛を長引かせた」や、“家族は最期一緒にいる方が良いのに家族は仕事を優先した”という「看護師の助言が受け入れられなかった」や、“医師は曖昧の表現と言葉を濁してばかり”という「医師による曖昧な予後説明」により、「後悔」「不全感」「残念」「ストレス」というMDを経験していた。それらへの対処方法として訪問看護師は、「家族の意向にあくまで沿う」「訪問看護師の思いを伝える」「訪問回数等を工夫する」「他のスタッフや他職種と協働する」「介護者の対処力を信じて無理にサービスを入れない」「死亡後お焼香に行き劳いの言葉をかける」ことを行っていた。【考察】非がん疾患のターミナル期は時間をかけてケアをすることができ、訪問看護師によっては在宅看取りを覚悟を持って実施している場合が多く、MDが多く語られなかった可能性がある。

テーマ：慢性心不全患者の身体感覚への気づきを促進する小集団学習会の効果

発表者：○高谷真由美^{*1}、北村 幸恵、中里 祐二、樋野 恵子、菓子 嘉美

【目的】外来通院中の慢性心不全患者に対して自分の身体の異変に自分で気づくことができセルフマネジメント力を高めるための小集団学習会を実施し、その効果を検証した。【方法】A病院循環器内科外来に通院中の患者を対象に小集団学習会を実施し、参加者に質問紙を配布し協力を依頼した。小集団学習会はA病院内の会議室を使用し、月1回90分、定員5名の予定で実施した。参加者の募集は待合室のポスター掲示により行った。学習会の内容・進行方法は研究者間で討議した。無記名自記式の質問紙を作成し、個別郵送用の封筒にて回収した。質問紙は年齢・性別等の個人要因、日常生活の指導を受けた経験、自分の日常生活につい

てどう感じたか、等9項目である。【結果】学習会は平成27年12月から実施した。参加者は12月、12月共に4名ずつで、男性2名、女性6名であった。家族のみの参加者が1名いた。回収は8名中5名で、年代は60歳代が1名、70歳代が3名、80歳代が1名で、性別は男性が1名、女性が4名である。5名全員がこれまで日常生活上の指導を医療者から受けた経験があった。自分の日常生活について「塩分のとりすぎに注意する」という項目では5人が「少し変えた方が良い」と答えていた。【まとめ】学習会の参加希望者は予想より多く、参加者から有意義であったという評価も得られており、今後も多職種の参加など内容を検討しながら継続していく予定である。

テーマ：都市における高齢者の終活の現状

発表者：○岡本美代子^{*1}、島田 広美、齋藤 尚子

【背景】高齢者自身がいかに生き、いかに死を迎えるかという生と死の両面を内包した死生観のもと、人生の終わりに向けて準備を行う活動（終活）がなされるようになってきた。昨年度は、都市部と地方における高齢者の死生観と終活行動の現状を質問紙調査にて比較した。その結果、地域にかかわらず終活への関心は非常に高く、都市部がより積極的に活動していた。しかし、関心はあるが活動できない状況も推察された。そこで、今回、都市部で終活を行っている高齢者へのインタビュー調査を行い、終活の現状を明らかにすることにより、終活支援プログラムを作成するための基礎資料とする。

【目的】都市部に在住する終活を行っている高齢者の活動の現状について明らかにする。

【方法】都市部の老人クラブに所属し、終活を行っている65歳以上の者のうち、協力が得られた者に60分間程度の半構造化インタビュー調査を実施した。

【倫理的配慮】順天堂大学医療看護学部研究等倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果・考察】合計10名から協力を得られた。対象者は、男性8名、女性2名、平均年齢は、76.1歳、であった。終活を始めた動機は、親族の死や年齢の区切りなどが挙げられた。終活として実施していた活動は、お墓や遺産整理など、昨年度の研究で抽出した12項目の活動の他に、健康維持や介護のスキルを得る等の活動も挙げられた。

テーマ：「語り」によるレジリエンス獲得：性暴力サバイバーによるナラティブの質的分析

発表者：○宮津多美子*¹、小谷野康子、石橋 和代

性暴力は人間の尊厳を最も悪質な方法で傷つける重大犯罪である。その記憶は加害者との関係や被害時の年齢等に関わらずサバイバーに一生付きまとう。想像を絶する苦悩ゆえに「死を生きる生」とも言われる。日本では毎年9,000件以上の性犯罪が起きているが、サバイバーの多くが沈黙することで被害も記憶も封印される。

【目的】この研究の目的は性暴力サバイバーの語りがどのように心的外傷からの回復およびレジリエンス獲得に貢献しているのかを明らかにすることである。

【方法】1990年から2015年までの25年間に出版された、幼少期・成人期の性暴力被害の経験をもつ22人による匿名・実名のナラティブを対象とする。サバイバーと加害者との関係性によって加害者が①家族、②知人、③面識のない人物の3つのカテゴリーに分けて分析した。感情変容の描写を抽出し、レジリエンスを強化する過程を吟味し、語りの意味を調べた。【結果】抽出したデータから、ほとんどのサバイバーが執筆（語り）を通して過去の記憶を定義づけ、レジリエンスを獲得したことがわかった。レジリエンスに寄与したデータから、「失われた自尊心に対する衝撃」「他者との関係性の変容」「性暴力被害の理解の訴え」という3つのカテゴリーが浮かび上がった。結果は、精神科医によるナラティブ・セラピーでなくても、自ら被害を語り、過去を再定義するという行為が性暴力サバイバーのレジリエンス獲得に寄与することを示唆している。

テーマ：要介護高齢者から分離した基質特異性拡張型β-ラクタマーゼ産生菌の分子疫学的解析

発表者：○横山 久美*¹、上原 由紀

【目的】基質特異性拡張型β-ラクタマーゼ（ESBL）産生菌の分離頻度は増加しており、世界的な問題となっている。本研究では特別養護老人ホーム（特養）入所者から分離したESBL産生菌の分子疫学的解析について、遺伝子学的特徴や伝播の検討を行った。

【方法】特養入所者から分離したESBL産生菌57株（大腸菌46株、クレブシエラ属菌3株、プロテウス8株）のDNAを抽出し、ポリメラーゼ連鎖反応法によるβ-ラクタマーゼ遺伝子の検索を行った。主な遺伝子であったCTX-M遺伝子について、次世代シーケンシングおよび遺伝子の塩基配列の解析によるタイピングを

行った。

【結果】57株中、β-ラクタマーゼ遺伝子は55株から検出された。54株(95%)でCTX-M遺伝子が認められ、うち10株（19%）はCTX-M遺伝子とともに、TEM、SHV、OXAの各遺伝子を有していた。CTX-M遺伝子のグループ分類では9グループが35株、さらに遺伝子タイピングではCTX-M-27型が26株と最も多く、施設によって普及しているタイプに特徴が認められた。

【考察】最も多く検出されたCTX-M遺伝子は、日本で普及しているタイプであった。また、ESBL産生遺伝子は1塩基のみの変異でタイピングされるが、構造遺伝子全長の塩基配列によるタイピングから、施設によって検出頻度の高いCTX-M型が認められ、施設内での水平伝播の可能性が懸念された。

テーマ：童話に見る母性－グリム童話から宮崎アニメまで－

発表者：○黛 道子*¹、増田美恵子、伊藤 淑子

20世紀は「女性の世紀」と言われ、次第に社会における女性の役割も変化し、「家庭の天使」や「良き妻、良き母」という従来女性の女性像が問い直されるようになった。それに伴い、伝統的な男性の作家を中心とした文学史を女性の視点からとらえ直そうとする動きが盛んになった。このような時代にあって、「母の役割」ないしは「母性とは何か」という問いは、新たに問い直す意味があると思われる。

本研究ではグリム、ペローなどの古典的童話に登場する母や、fairy-godmotherなどの母性役割を果たす登場人物を中心に、母とは何かを考えてみたい。童話と母性については、すでに心理学、社会学など、さまざまな分野からの多くの先行研究があるが、物語の歴史の変遷、時代や社会背景も視野に入れ、母性のとらえ方の変化にも注目する。また、ディズニー作品や宮崎アニメなどの現代の童話に表現される母性についても考察する。

今回は、「白雪姫」、「眠りの森の美女」、「シンデレラ」の3つの古典的童話を中心に、グリム、ペロー、バジールなどに収録された物語を比較し、母、継母、妖精ないしは魔女の役割を考察した。無条件に子どもを慈しむ母、突き放し試練を与える継母、危機に瀕したとき、救いをもたらす妖精は、それぞれ母の異なる側面を表し、子どもを成長させ、アイデンティティを形成する役割を果たしている。

テーマ：麻痺を呈した患者への自立支援

発表者：○中村 理恵*³、高橋 幸子

1. 背景 当病棟では、悪性神経膠腫患者の手術件数は年間約15件あり、数年で約3倍増えている。術後のQOL維持は当医療者に求められる課題である。今回、術後麻痺を呈し心理的危機状態になった20代女性患者に対し、自尊心を回復するための看護介入を行った結果、患者のセルフケア能力向上ならびに障害受容の一助となった事例を報告する。
2. 倫理的配慮 個人情報を含んだコンピュータファイル等は、個人を特定できる情報を削除したうえで管理した。
3. 目的 自立した予後を送れるよう支援すること
4. 方法 生活動作の問題点をセラピストと共通認識し、自助具を作成・改良した。
5. 結果 自助具により、生活動作（手洗い・洗面・読書など）が自力で行えるようになった。患者は苦悩と混乱を通過し、障害適応に向けて意欲的にリハビリに取り組むようになり、今後の生活への具体的な目標を見出せるようになった。
6. 考察 苦悩や混乱を内に秘める患者は、他者が気付く頃には対応困難となるケースがある。紙屋は「看護者の視点で患者さんを見なければ何も見えてこない」と述べる。
今回、看護師が患者のニーズをよみとり作成した自助具の使用によって自力で日常生活動作を行えたことは、患者にとって成功体験と感じ、自尊心の再構築となり、自己の障害を受け止め前向きな思考への転換につながったと考える。
7. 結語 患者のQOLの維持には、看護師の気付きと問題解決する為の工夫と努力、多職種との連携が必要である。

テーマ：食道がん患者における術前指導の現状

発表者：○阿久澤優佳*¹

【目的】本研究では、食道癌患者に対する術後合併症を予防する為の術前指導の現状を文献検討により明らかにすることを目的とする。【方法】1) 医学中央雑誌にて1985年から2016年までの文献から「食道癌」「呼吸器合併症」「予防」をキーワードとし、低侵襲性手術を除く手術を受ける食道がん患者を対象とし分析した。2) 「周術期」「食道癌」or「食道腫瘍」「術後合併症」「患者教育」をキーワードとし、術後合併症や術式は問わず、食道癌術後合併症予防のための術前指

導について記載された文献を分析した。【結果・考察】

1) 抽出された3件の文献では指導者は全て理学療法士であり、複数の指導内容を組み合わせ、術前だけでなく術後も継続的に関わっていた。いずれの文献も単一の指導による効果でないことや対象者の既往歴や病期が不明であり交絡因子が多数ある為、術後呼吸器合併症への影響の程度は言い切れない。一方でベッドサイドで患者一人でも取り組み可能な方法が多く、患者が積極的に取り組めるよう多職種によるサポート体制が必要である。2) 原著論文では3件、解説/特集では2件の文献が抽出された。指導は多職種間で連携を図り、専門チームを設けている施設もあった。術前指導後に知識確認の機会を設け知識の定着を図ったり、術後も継続的に関わっていた。今後患者の術前指導に対するエンパワメントについて検討し、現状の取り組みを活かした指導プログラムを検討していきたい。

テーマ：脳卒中患者と家族における意思決定に関する
国外文献の動向

発表者：○坂本 亜弓*¹

【目的】脳卒中を発症した患者とその家族が、治療や今後の療養先の決定を行う意思決定について国外の研究の文献検討を行い、意思決定における研究の方向性と課題を明らかにする。

【方法】CINARLにて2007年から2016年までの文献から「Stroke」or「Brain」「Decision Making」「Nursing」をキーワードにし、国外における研究の動向を探る。

【結果・考察】臓器提供・難病・脳腫瘍に関する論文、対象が脳卒中もしくは脳血管疾患であることを確認できない論文を除外し11の原著論文を分析対象とした。調査対象は患者が2件、家族が2件、患者と家族が2件、看護師を含む医療チームが4件、患者と家族と医療チームが1件であった。患者は脳卒中の経過に不確かさを感じ、病状をコントロールし不確かさを軽減する関わりを看護師に求めていた。家族は患者の意思が不明であり、さらに経過が不確かである時に、期待できる患者の回復の程度について丁寧な説明を医療従事者に求めていた。医療従事者は患者の意思が不明なまま、治療方針が決定される時、個人で決断を迫られた時に倫理的なジレンマを感じ、医療チームでの話し合いと合意形成を求めていた。脳卒中患者と家族の意思決定において、それぞれが求めている関わりは明らかとなっているが、医療従事者の効果的な関わりについて示されたものは見当たらなかった。今後は、効果的

な関わりと介入方法を明らかにし、患者家族と医療従事者の倫理的葛藤の軽減につなげていくことが必要である。

テーマ：生殖医療に対する一般市民の認識に関する文献検討

発表者：○齋藤 尚子*¹

【目的】生殖補助医療技術による治療は年間24万件にも及ぶ。不妊治療を受けている者の苦悩として、周囲の偏見や無理解があげられている。また、治療のみならず一部の医療機関では社会的適応による卵子凍結も行われており、今後は一般市民にとっても生殖医療技術が不妊予防の選択肢として身近なものとなる可能性もある。これらより、一般市民も生殖医療や不妊について正確な知識を持つことが必要であり、本研究では一般市民の生殖医療についての認識を明らかにすることを目的とした。

【方法】医中誌web、CiNiiにて年代は限定せずに、「不妊」「生殖医療」「市民」「認識」等のキーワードにて論文を検索した。タイトルや抄録から、一般市民の認識を取り上げている論文を対象とした。

【結果】対象論文は6件であった。そのうち3件は不妊治療経験者との比較として治療をしていない者についてのデータを掲載したものであり、対象者は治療経験者と同世代の者、親世代にあたる者であった。一般市民のみを対象とした論文では、今後、生殖医療を受ける可能性がある女子大学生を対象としたものや治療経験者と同世代を対象にしたものがあつた。治療経験者との比較研究では、一般市民の方が生殖補助医療への抵抗感が高い傾向にあり、安全性を心配する者も多かった。しかし、代理懐胎については、治療経験者と一般市民とで差がないとする研究もあり、一貫した傾向にはなかつた

テーマ：在宅療養者における「居宅」の意味の探求

発表者：○松浦 志野*¹

【はじめに】人口構成・家族形態の変遷に伴い、人々にとって家が持つ機能が変化しつつある。また、介護保険法が定める「居宅サービス」は有料老人ホーム等も対象となっており、「居宅」の意味の広がりがある。そこで、ケアを受ける当事者にとっての「居宅」とはどのような場であるのか改めて探求したいと考えた。

【目的】在宅療養者にとっての「居宅」の意味を、既

存の文献を用いて探求する。

【方法】医学中央雑誌Web版（Ver.5）をもちいて過去10年間の論文より、「居宅」と「意味」、「在宅」と「意味」、「自宅」と「意味」をキーワードとして「AND」検索によって原著論文を抽出した。さらに、療養者自身を対象とし、療養者自身の言葉として「居宅」についての思いや価値について言及されているものを分析対象とした。療養者の語る「居宅」についての発言をコード化し、カテゴリーとして分類した。

【結果】分析対象となった論文数は7本であった。療養者自身が「居宅」に持たせている意味として【なじみの場所である】【自律して過ごすことができる】【家族と近い】などが挙げられた。

【考察】居宅とは「自分らしくあれる場」と捉えられた。また、居宅を【なじみの場所】として考えるとき、療養者にとっては有料老人ホーム等の施設に比べ、自宅が「居宅」として想起されやすいだろうと考えられる。今後は家族介護者や居宅療養支援者にとっての居宅の意味についても調査していきたい。

テーマ：筋萎縮性側索硬化症者の人生の終焉にかかわる意思決定における「希望」の存在

発表者：○長瀬 雅子*¹

筋萎縮性側索硬化症などの運動ニューロン疾患は、原因の特定が難しく、治療法が確立されておらず、進行性で、将来的に身体機能や呼吸機能の維持が困難になる。そのため、病を宣告され、将来の見通しを告知された患者の多くが、「順風満帆だった人生が終わった」と感じ、絶望感や喪失感を抱きやすい。一方、医療技術の高度化によって生命を維持することができるようになり、ALS患者にとっての「人生の終焉」は、自らの選択に委ねられるようになった。このことにより、「よく生きる」とは何か「どこまで治療を続けるか」「どこまで生きるか」「いかに生きるか」という生きる意味や価値といった、いわゆるスピリチュアルな苦悩への視座が重要になっている。

ALS患者は、スピリチュアルな苦悩に対して、現実を肯定的に受けとめたり、新しい医療技術の開発に期待したり、「希望」を抱きながら生活している。本研究では、ALS患者が自らの人生の終焉に直面し、その終焉にかかわる意思決定をする過程で、どのような「希望」を見出しているのかを明らかにする。その「希望」は、患者に生を支えるものであり、支援者にとってはケアの目的にもなり得ると考える。